

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	：	文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成
機関名	：	神戸大学
主たる研究科・専攻等	：	国際文化学研究科
取組代表者名	：	水田 恭平
キーワード	：	文化情報、多元的文化状況、異文化コミュニケーション、 非言語コミュニケーション、マルチメディア

### I. 研究科・専攻の概要・目的

神戸大学国際文化学研究科における現在の学生数は、文化関連専攻の博士前期課程が49名、博士後期課程が23名であり、グローバル文化専攻の博士前期課程が81名、後期課程が34名である。また、これまでに両専攻で修士96名、博士12名の修了者がいる。

本研究科では、平成18年それまでの「総合人間科学研究科」から「国際文化学研究科」に改組した。これは神戸大学全体の大学院重点化に伴う部局化を受け、より高度な大学院教育を行うための基盤を整える目的があった。研究科には、今日の錯綜した文化状況に対応した人材を養成するという課題にとりくむべく、「**文化関連専攻**」と「**グローバル文化専攻**」の2専攻を設置している。前期課程では、高度な専門的職業人の育成を目的とする「**キャリアアップ型教育プログラム**」、研究者養成を目的とする「**研究者養成型教育プログラム**」を設定している。両プログラム共通の様々な「**ベーシックスキル科目**」、及び外国語運用能力やITリテラシーなどを十分に備えた人材を育成する複数の「**キャリアアップ型演習**」、外部の講師を招聘し、実践的内容を中心とした「**特殊科目**」を設け、理論と実践を兼ね備えた専門家の養成を行っている。後期課程では、従来型の「**コースワーク型教育プログラム**」に加え、学生と教員がチームを組んで特定テーマの共同研究に取り組む「**プロジェクト型教育プログラム**」を設定し、高度な研究者の養成を行っている。このプロジェクト型教育プログラムを設置した目的は、専門性と学際性とを兼ね備えた共同研究プロジェクトの企画・運営に学生を参加させることで、幅広い視野と主体的な研究能力、社会に発信する能力の涵養を図ることにある。これらの段階的なプログラムを通じて本研究科では、グローバル化の下で進行する今日の多元的文化状況を的確に解析し得る人材の育成を目指している。

詳細な内容は以下である。

#### 1. 本研究科の教育研究目標と、教育課程において重視する知識・技能

本研究科は、以下の5つの教育研究目標を設けている。

- (1) 文化を複合体としてとらえ、異文化間の関係性を視座として文化研究を行う能力の涵養
- (2) 複合体としての文化を、衝突・融合・交渉などの異文化間の相互作用という視座から、動的的に研究する能力の涵養
- (3) グローバル化する現代社会の文化的変容を多角的に研究する能力の涵養
- (4) 言語や情報に関わる先端的コミュニケーション研究の開発を行う能力の涵養
- (5) 中心／周辺、文明／未開、先進／後進などの一元的で単眼的なパラダイムから、多元的で複眼的なパラダイムへのシフトを実現し、現代社会の文化動態に即した研究能力の涵養

この5つの教育研究目標を達成するため、以下の5つの知識・技能を身に付けさせる。

- (1) グローバル化に対応可能な外国語やマルチメディアの知識・技能
- (2) フィールドワークを通じた理論の実証を行うための知識・技能
- (3) 共同研究を企画・実施・発展させる研究マネジメントの知識・技能
- (4) 研究から得た知見を社会に発信するための知識・技能
- (5) これらの能力を十全に発揮するために必要な総合的・学際的な知識・技能

## 2. 本研究科の教育上の特色

区分制大学院の本研究科は、専門的知識を持った高度な職業人の体系的育成を行うために、前期課程において演習と講義の内容を明確に区分し、修了要件を別個設けたプログラムを設定した。同時に、研究者志望者のためのプログラムも設定し、後期課程までの教育プログラムの一貫性を担保している。後期課程では、5名以上の教員による共同指導体制による厳格な論文指導プロセス管理と専攻によるチェックを行うことで後期課程大学院教育を実質化する。また、専攻を横断する「プロジェクト型教育プログラム」を設定することで、学際的な研究能力を涵養し、今日の社会的ニーズに応え得る知識・技能を体系的に身に付けさせている。

具体的には、下記のように、本研究科は学生のキャリアパスに応じた知識・技能の体系的涵養、学位授与までの教育プロセスの管理、様々な教育上の工夫を行っている。

### (1) 知識・技能の体系的涵養

(前期課程)「キャリアアップ型」、「研究者養成型」の2つの教育プログラムを設け、前期課程修了後のキャリアプランに応じた体系的な知識・技能を身に付けさせるよう配慮している。

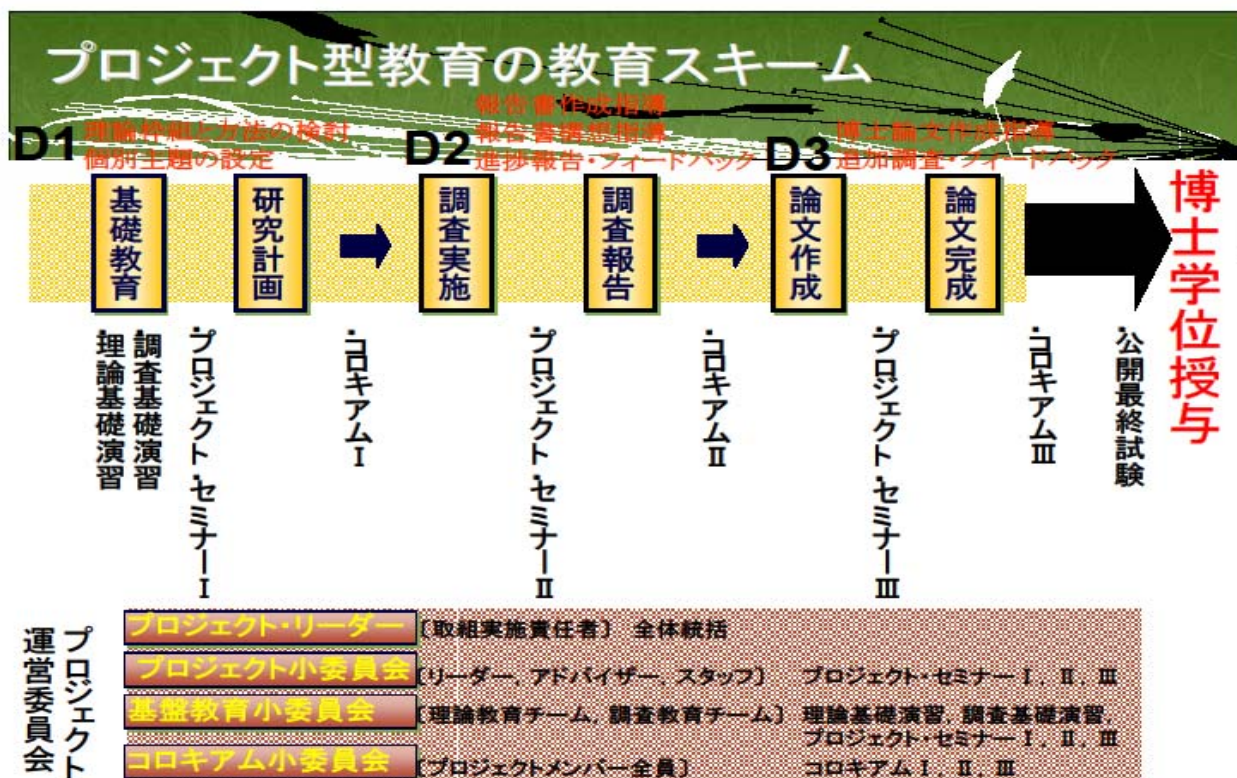
- 1) キャリアアップ型教育プログラム：講義中心の履修体系をコースワークによりプロセス管理し、また、具体的な課題についてのレポートを作成させ、応用力のある大学院レベルの専門基礎知識・技能を涵養する。
- 2) 研究者養成型教育プログラム：演習中心の履修体系。専門家に必要な高度な専門的知識と関連分野の基礎的素養を涵養し、また、民族誌資料の作成、翻訳、映像などの作品、情報プログラムなど、研究成果を柔軟に評価するフォリオ制度により、学生の研究課題の多様性に対処した指導を行っている。

(後期課程) コースワーク型教育プログラム、プロジェクト型教育プログラムの両プログラムは、ともに基幹的研究者として活躍するために必要な知識・技能を体系的に習得する共同研究指導型のシステムを構築している。特にプロジェクト型教育プログラムでは、教員との共同研究プロジェクトに企画段階から参画することで、第一級水準の研究プロジェクトを企画・運営・管理するための能力を効果的に涵養している。また、「基礎演習」を通して、多様なメディアを活用する能力、関連する諸分野の基礎的な研究方法を修得する。加えて、「異文化研究交流センター」との連携によるフィールドワークプロジェクトへの参加により実践的能力を身に付ける。さらに、RA、特別研究助成などの重点的研究支援により、優秀な学生に対し、海外フィールドワーク、海外でのシンポジウム・学会発表など、国際的に活躍するための機会を提供している。

### (2) プロセス管理

本研究科は、学生の評価、指導方針の修正を段階に応じて実施する体制を整えている。前期課程のキャリアアップ型教育プログラム、研究者養成型教育プログラムはともに、1年次に提出する履修・研究計画をガイドラインとし、構想発表会、中間報告会で進捗を確認し、修了までの段階的なプロセスを管理している。後期課程でも、1年次では「基礎論文」(博士論文構想)提出、コロキウムⅠでの報告、2年次では「博士予備論文」(博士論文中間報告)、コロキウムⅡでの報告、3年次では「予備審査用博士論文」、コロキウムⅢでの報告をさせ、学術論文の投稿を義務づけるなど、進級要件を厳格に定めている。

図1 履修指導および研究指導のプロセス



(3) 教育上の工夫

- 1) 前期・後期課程とも入学当初に履修計画を提出させ、一貫した履修指導を実施している。
- 2) 講義と演習を効果的に組み合わせ、前期課程ではフィールドワークをベーシックスキル科目に組み込み、後期課程ではプロジェクト型教育プログラムの「プロジェクト基礎演習」に展開し、さらに高度な内容を取り入れている。
- 3) 前期課程ベーシックスキル科目の「IT 技術習得法演習」をはじめとし、マルチメディアなどの情報機器を積極的に活用している。
- 4) 修士課程 50 名、博士課程 15 名の入学定員に対し教員数約 70 名と、教員の対学生比率の高さを活かした細やかな少人数教育を行っている。
- 5) すべてのプログラムで複数指導体制を徹底している。
- 6) 実践力涵養のために「(株) 国際電気通信基礎技術研究所」とインターンシップ契約を締結している。なお、本取組実施に当たり、新たに任期付き助教を採用し、文化情報リテラシー関連の講義、演習、及び各種専門機材のインストラクションなどを担当させ、プログラムの充実を図った。

3. 教育指導体制の特色

今日の多角的文化研究に必要な問題発見・解決能力を養う教育目的を十全に達成するため、研究科の教育課程の体系性に考慮し、実践的テーマや個別の地域文化を直接専門とする教員と、基礎理論研究や歴史研究などの基礎研究分野を専門とする教員をバランスよく配置している。

学生指導に関しては、前期課程の研究者養成型教育プログラムでは学生 1 名に対し、主指導教員 1 名と副指導教員 2 名を、キャリアアップ型教育プログラムでは、指導教員 1 名を配置している。どちらのプログラムでも、研究・履修計画をコースにおいて集団で審査し指導を行うなど、教育上の支援を行っている。後期課程では、集団指導体制を一層強化し、コースワーク型教育プログラムではコース所属教員 5~6 名による指導教員集団

の教育体制を採り、プロジェクト型教育プログラムではプロジェクトへの参加教員6～8名による集団指導体制によってプロセス管理を行い、多角的な視点から独創的な研究活動を支援している。

また、前期課程、後期課程ともに、研究科に附設する異文化研究交流センターなどの研究センターが教育活動を支える研究基盤となっている。加えて後期課程においては、「(株)国際電気通信基礎技術研究所」との連携の下に、グローバル文化専攻に客員教員3名が講義を担当する連携講座「先端コミュニケーション論」を設置し、学際的教育を展開している。学位論文作成プロセスを段階的に支援する制度(1年次末の基礎論文作成、2年次末の博士論文予備論文作成)を設け、円滑な学位授与を促進する仕組みを従来から整えてきている。段階的な論文作成のために、チュートリアルを指導教員が、プロセス管理を指導教員集団が行い、これが適切に実施されているかをコロキウムⅠ・Ⅱ・Ⅲによって各専攻の教員がチェックする。

学位認定の公開性の確保に関しては、論文作成能力を問うための博士論文予備論文の審査及び博士論文の審査は指導教員を含む3名の委員により行う体制とし、外部審査委員導入を奨励するなど、審査の客観性を確保する体制を採ってきた。この体制に「複数教員による指導体制」を導入することにより、一層の客観性を確保する。審査は論文及び口頭試験により行い、博士論文及び関連資料を公開すること、最終試験を公開で行うこと、最終試験後に後期課程委員会に詳細な報告を行うことを審査委員会に対して義務付けることにより、審査過程の透明性をできる限り確保した。

## Ⅱ. 教育プログラムの概要と特色

### 【教育プログラムの概要】

本プログラムの目的は、高度な『文化情報リテラシー』を修得させる教育を行うことである。養成される人材は、1)『文化情報リテラシー』を駆使し得る高度な実務家・研究者、及び、2)文化情報リテラシー自体を研究対象とし新しい方法論を開拓する研究者である。『文化情報リテラシー』とは、価値観が多様化し、共同意識が揺らいでいる今日の多元的文化状況において、流動化し、互いに矛盾する文化情報を読み解く能力のことを指す。グローバル化と反グローバル化の動きが衝突し、媒体のマルチ化が急速に進行しつつある中で、語り・音・映像・動作・表情・臭い・触感などの不定形な情報の持つ重要性が高まっている。こうした状況に文化研究が実践的に対応しようとするならば、従来の文字資料に依存した文献研究の枠組みや、フィールドワークによる言語を主とした調査データを分析する手法だけでは、文化そのものの動態を把握することが困難になりつつある。本取組は、現行のカリキュラムを踏まえた上で、『文化情報リテラシー』の修得に重点を置いたプログラムを新たに組み込み、本研究科における人材育成の一層の強化を図るものである。

### 【文化情報リテラシーを涵養する具体的取組】

本プログラムでは、『文化情報リテラシー』に重点を置いた教育体制を以下のように体系的に構築する。前期課程では、1年次に開設している「ベーシックスキル科目」に「文化情報リテラシー演習」を新たに加え、『文化情報リテラシー』の基礎的な能力を涵養する。2年次に外部招聘の専門家による「文化情報論特殊研究」を新設し、多元的な文化情報を的確に読み解く受信・解析能力を涵養する。後期課程では、1年次に「文化情報リテラシー特別演習」を新たに組み込み、文化情報に関連する認知科学の基礎知識やマルチメディア技能の応用力を習得させる。これによって、『文化情報リテラシー』を駆使した高度な発信能力を涵養し、実践的な研究者の養成を行う。また、『文化情報リテラシー』そのものを研究課題とする「プロジェクト型教育プログラム」を発足させ、より高度なレベルを目指す研究者を育成する。2年次に国際シンポジウムへの参加、3年次には国内外の学会での発表を行わせることにより、応用能力、展開能力を涵養する。本取組によって養成された人材に研究科の教育で活躍する場を与えると同時に、研究科附設の「メディア文化研究センター」(平成20年度設置)での研究活動に参加させることで、教育と研究の質を相乗的に高めてきた。

また留意事項を踏まえ、学際的な研究を効果的に行うべく、アカデミックスキルについての特別講義やセミナーの開催、今日的文化の課題について学際的なセミナー、シンポジウムを積極的に行うとともに、専攻の異なる学生が共通のトピックに取り組むフィールドワーク、ワークショップ、さらに学際的シンポジウムや国内外の学会発表への支援などを積極的に行った。

### [本取組を実施する基盤の整備]

本研究科は、文化人類学、社会思想史、カルチュラル・スタディーズなどの文化の動態研究を専門とする教員とともに、言語学、情報学、認知心理学などコミュニケーションに関する研究を専門とする教員を擁している。また、「(株)国際電気通信基礎技術研究所」との先端的コミュニケーションをテーマとする連携講座も設置しており、本取組の遂行に必要な組織的基盤は十分に整っている。さらに、研究科附設の「異文化研究交流センター」では、歴史的に多元的文化状況を有する「神戸」という立地条件を活かし、自治体の委託による「在日外国人」の生活実態調査研究などを実施しており、『文化情報リテラシー』教育の連携センターとして活用した。

加えて、平成20年度に「メディア文化研究センター」を設置し、本プログラムの諸活動が十全に行うことができるような組織的基盤とし、また教育の実践、応用、データの蓄積の場とした。

プログラムを潤滑に行うために、研究科内に教員からなる「大学院教育改革支援プログラム実行委員会」を設置し、プログラムの実施内容の検討や研究科の全体的な取組をうながす機能をもたせた。教員および助教、学術推進研究員から構成される「大学院教育改革支援プログラム実施事務局」を設置、具体的な個々の実施内容の実務的な運営を行った。

本取組は、平成18年4月から改組・発足した研究科を基盤とし、その組織、制度、プログラムを強化・拡充するものであり、実現性の高いプログラムとして開始された。本研究科は、文化人類学、社会思想史、カルチュラル・スタディーズ等現代文化の実態把握を専門とする教員と、言語学、認知心理学、情報科学等のコミュニケーション研究を専門とする教員とを擁しており、研究科の教員構成に対応している。

### [取組及び支援期間終了後に期待された成果]

本プログラムによって、大学院生がグローバル化時代に要請される人文科学の専門応用能力を高める成果を期待された。グローバル化と反グローバル化の動きが衝突し、媒体のマルチ化が急速に進行しつつある中で、語り・音・映像・動作・表情・臭い・触感などの不定形な情報の持つ重要性が高まっている。こうした不定形な文化情報を的確に解析する能力なしには、価値観が多様化し、共同意識が揺らいでいる現代社会の多元的文化状況には対応できない。本取組は、こうした社会の要請に応えるために、文化情報リテラシーの教育をカリキュラム全体に体系的に組み込み、今日的課題に取り組む人材を養成するものである。本研究科では既に、専攻共通のベーシックスキル科目、特殊講義の開設、フォリオ制度の導入、そして後期課程での特殊演習の開設により、専門応用能力、自立的研究遂行能力、共同研究企画・遂行能力を涵養しており、学生の自立的研究遂行能力やプロジェクト企画・マネジメント能力を高めているが、本取組でそれをさらに強化した。

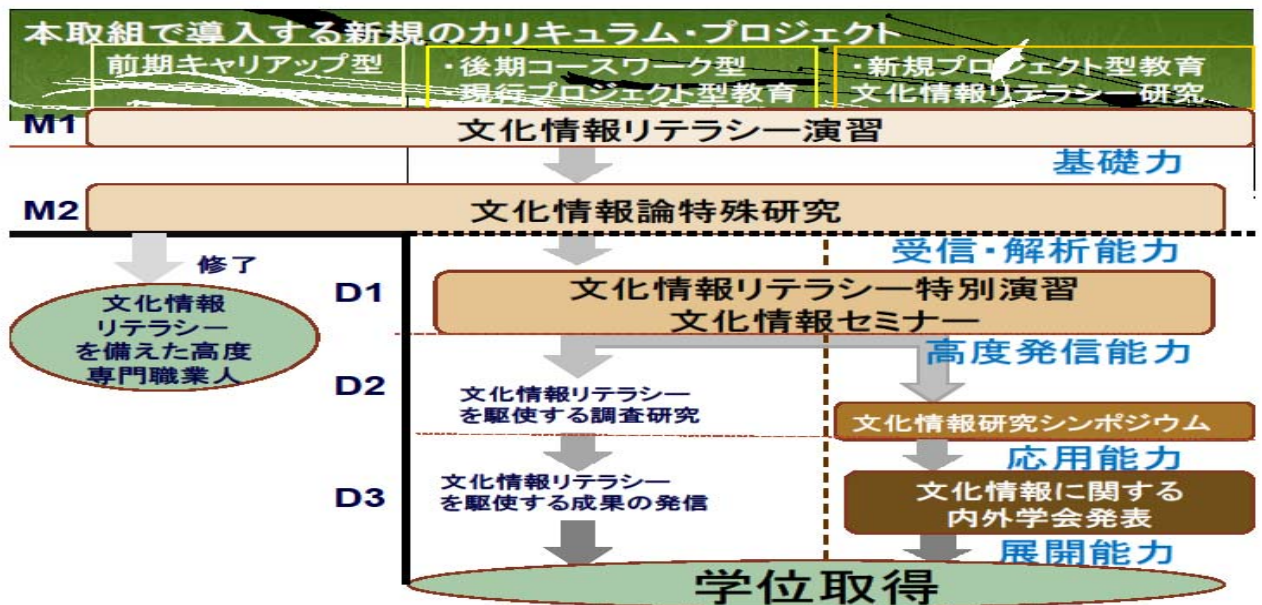
すなわち、前期課程では、文化情報リテラシーの知識・技能の基礎力、受信解析能力を涵養した。また、後期課程では、コースワーク型・プロジェクト型教育プログラム共通科目を導入し、高度発信能力を養成した。さらに、「文化情報」を研究テーマとするプロジェクトを新設し、応用・展開能力を備えた研究者を養成し、その研究成果を文化情報リテラシー開発にフィードバックし、次の教育プログラムへと発展させた。

また、本プログラムでは、以下のようにキャリアパスに応じた人材育成を強化した。

- 1) 前期課程（キャリアアップ型・研究者養成型共通）では、1年次の「ベーシックスキル科目」を拡充した「文化情報リテラシー演習」、2年次の「文化情報論特殊研究」を通じて、文化情報リテラシーの基礎力、受信・解析能力を備え、各専門分野の実務に応用できる専門家を育成した。
- 2) 後期課程（コースワーク型・プロジェクト型共通）では、1年次の専門家を招聘して行う「文化情報リテラシー特別演習」を通じて、文化情報リテラシーを備え高度発信能力を涵養し専門分野に関する文化情報を自在に受信・発信できる研究者を育成した。
- 3) 後期課程（プロジェクト型教育プログラム）では、文化情報自体をテーマとする教員との共同研究、2年次での国際シンポジウムへの参加、外部講師の招聘、国内外の学会での発表をプログラムに組み込む。また、「文化情報研究センター」との連携セミナーを開催し、文化情報リテラシ

ーに関する知見を広める。これらのプログラムにより、最先端の解析手法の開発能力や文化情報の理論的探求能力などを重点的に涵養し、文化情報に関する先端的・総合的研究能力を有する若手研究者を養成した。

図2. 本プログラムを導入した履修指導および研究指導のプロセス



### Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

#### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

##### (1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

本プログラムの目的は、高度な『文化情報リテラシー』を修得させる教育を行うことであった。養成される人材は、1)『文化情報リテラシー』を駆使し得る高度な実務家・研究者、及び、2)文化情報リテラシー自体を研究対象とし新しい方法論を開拓する研究者である。『文化情報リテラシー』とは、価値観が多様化し、共同意識が揺らいでいる今日の多元的文化状況において、流動化し、互いに矛盾する文化情報を読み解く能力のことを指し、現行のカリキュラムを踏まえた上で、プログラムの実施によって『文化情報リテラシー』の修得に重点を置いたプログラムを新たに組み込み、本研究科における人材育成の一層の強化を図ることが課題であった。

この課題を解決するために、具体的に取り組むべき問題は3点あった。(1)各分野の専門性を踏まえながら、学際的視野を広げること、(2)新しい対象や方法に取り組む姿勢を涵養し、これに応じた方法論に関する教育をおこなうこと、(3)国際的にも活躍しうる活動的な姿勢を涵養すること、の3点である。これに対し、(1)では、様々なセミナー、ワークショップ、シンポジウム、学会を開催、積極的に学生の発表を勧奨するとともに、異分野共同によるフィールドワークを実施した。(2)では、特別科目を設置すると共に、機材などのインフラストラクチャーを充実させた。加えて、(株)国際電気通信基礎技術研究所などの研究機関での実習を行った。同時にメディア文化研究センターを設置、プロジェクト教育の教育研究基盤とした。(3)では、大学院生の発表を強力に支援した。

具体的には下記の内容を実施した。

(1) プログラム実施のための機材、設備整備 (インフラ整備)

(2) 学生研究活動の支援

国内外の学会、シンポジウム等における大学院生の発表支援・派遣

総数26件、延べ46名発表・派遣 (うち海外発表17名、国内発表29名)

(3) 教育成果：関連する大学院教育カリキュラムの開設、実施 (19件)

(4) 関連事業 (イベント)：プログラムに関連する学術セミナー、シンポジウムの開催 (17件) セ

ミナー、シンポジウムに合わせ、大学院生が（口頭発表・ポスター発表）総数56名発表。

(5) 対外活動：プログラム実施に関連した社会発信、社会貢献、社会連携事業(6件)

(6) 成果公開：年次報告および最終成果を除く成果公開（5件）

(7) 年次報告・文科省報告（4件）、成果関連報告（4件）

### 写真1 南あわじ市におけるフィールドワーク実習



### 写真2 南あわじ市におけるフィールドワーク実習2



### 写真3 ワークショップポスター



## 2. 教育プログラムの成果について

### (1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

本プログラムの実施による直接的な効果であるかどうかは精査する必要があるが、平成 19 年度に設置された国際文化学研究科の志願者は定員数を安定して上回ってきた。修士課程については、定員 50 名について、平成 19 年度は 146 名、平成 20 年度は 96 名、平成 21 年度は 104 名と 2 倍前後で推移している。また博士後期課程については、入学定員 15 名に対し、平成 19 年度 35 名、平成 20 年度 21 名、平成 21 年度 28 名である。大学院説明会やオープンキャンパスに際しては、本プログラムについても詳細な説明を行い、これについての問い合わせもあったことから一定の効果があつたと推定される。なお、定員充足率については 100% 前後を保持している。

もっとも顕著な効果は、学取得率の向上である。修士課程に関しては、平成 20 年度の学位取得率 80%、うち標準年限の取得は 80%、平成 21 年度は学取得率 82% と、うち標準年限の取得率 74% と高い水準で推移している。特に注目すべきは、博士課程であり、顕著な結果として、国際文化学研究科の前身であった総合人間科学研究科の時期に比べ、博士課程の学取得率の劇的な変化が見られた。プログラム実施中の国際文化学科博士後期課程第一期生の最小年限（3 年）の学位取得率は 60% を超えるなど、人文科学系大学院の標準年限学位取得率のなかでは非常に高い結果を示している。

このような高い学位取得率は、大学院生の研究活動、特に研究成果の発表（研究業績）数と連動している。

本プログラムの実施によって、大学院生の国内外の学会、シンポジウム等における大学院生の発表は大幅に増加し、プログラムによる直接支援による発表で、総数 26 件、延べ 46 名発表・派遣（うち海外発表 17 名、国内発表 29 名）にのぼり、また、これに触発される形で国内の学会・研究会への参加、研究成果発表が盛んとなった。プログラム開始年度の平成 19 年度は大学院生の学会発表数が、25 件（うち海外の学会 3 件）であったのが、平成 20 年度は学会発表数 64 件（うち海外 9 件）、平成 21 年度は 75 件（うち海外 8 件）と大幅に増加した。また発表論文数も、平成 19 年度は 11 件であったのが、平成 20 年度には 36 件、平成 21 年度には 67 件と 6 倍に達している。

就職率については、世界的不況の影響もあり、就職率自体は改善されたかどうかは判断が難しい。ただし、本プログラムの主旨に沿って、多様な教育支援活動、教育カリキュラムの強化、セミナー、ワークショップ、シンポジウムの実施などにより、特に修士課程を修了後、就職するキャリアアップコースには、従来になかった多様な業種、職種に職を得る傾向が現れている。従来の修士修了者は、教員や公務員、マスコミなどが多かったのに対し、一般企業や団体職員、一般企業などにも就職する修了生が現れた。顕著な例としては、修士キャリアアップコース修了者で、人文系分野でありながらシステムエンジニアとして企業に採用される者の例がある。大学院博士課程は博士課程修了後に大学等の研究機関に就職を希望する者が多い傾向があるが、少子高齢化、不況などの影響で大学や研究機関でのポストが少なく、これに対しては平成 22 年度にポストドクターを研究センターの研究員として採用する制度をつくり、本プログラムの継続事業に従事させ、数年間の間は身分を保障するような対応を試みているものの、今後の課題である。

## 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

### (1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

本プログラム支援期間に構築した教育上のインフラを基盤とし、文化情報リテラシーを活用した教育プログラムとして継続する予定である。

さらに具体的な事業のいくつかは、発展させ、研究や地域連携事業として外部資金を導入する。後期課程のプロジェクト型教育プログラムを更に発展させ、その成果をメディア文化研究センター、異文化研究交流センターに蓄積し、大学院生の教育研究の資源とすることで、大学院の教育プログラム



の一層の深化をはかっていく。なお、フィールドワーク、文化研究関連は異文化研究交流センターに、情報・コミュニケーション研究関連はメディア文化研究センターの研究活動に引き継ぐ形をとり、3年から5年の間継続する予定である。

以下、今後のプログラムの継続、改善・充実のための方策と具体的な計画である。

(1) カリキュラムの継続：

- ・博士前期課程に「文化情報リテラシー専門演習」、「文化情報リテラシー特殊講義」を開講。
- ・プロジェクト型教育プログラム「グローバル化する世界における文化情報リテラシーに関する研究」の継続（平成24年まで）

(2) 既存の講義・演習による継続

博士前期課程「民族誌論特殊講義」「高度専門演習（民族誌論）」で南あわじ市におけるフィールドワーク、および民族誌、映像民族誌作成を継続実施。平成22年度は8月にフィールドワークを実施する予定（参加大学院生8名予定）。

(3) プログラム使用機材・資料：異文化研究交流センター（南あわじ関係およびフィールドワーク関係）と、メディア文化研究センターの分室（プロジェクト作業室）に分割して設置し。今後の研究・教育に活用する。

(4) 異文化研究交流センター、メディア文化研究センターの実施事業としての展開

\*以下は現在企画中につき、予定。

①異文化研究交流センター（研究調査に大学院生が参加予定）

- ・研究プロジェクト（申請検討中）（南あわじ 淡路人形浄瑠璃と地域文化に関する研究調査）→淡路人形浄瑠璃に関する資料調査、フィールドワーク（(2)と連動）

- ・地域連携部事業（申請検討中）（事業実施に協力する形で大学院生、学部生の教育に還元）

(i) 兵庫県国際交流協会、神戸定住外国人センター、長田まちづくり株式会社との連携事業。

- ・「映像資料による地域史の保存とまちづくりへの活用」
- ・「在日外国人のこどもの目から見た長田、日本社会」ドキュメンタリー作成（神戸女学院大学、桃山学院大学、「映像発信てれれ」、Facilと共同実施）→地域史

(ii) アジアこども映画祭（文化庁支援事業。文科省、外務省、法務省共催。日本、アジアの子ども、少年院収容者による映像作品。2010年南あわじ市で中四国大会、2011年本大会）でのサポート・協力。映像人類学（社会学）、文化研究）大学院生が参加し、映像資料を用いた研究発表セッションを企画、運営する。

(5) 他大学院・大学への波及（確定分）

本プログラムで得られた成果を他大学、他大学研究科との合同プロジェクトなどに活用させることにより、プログラムの成果を再検討、発展させる。以下は平成22年度実施予定の確定分の事業である。

- ・京都文教大学教育 GP 大学間連携研究「フィールドワーク教育と地域連携活動」への参加・協力（平成22年度まで）（参加大学：筑波大学、金沢大学、奈良大、神戸学院大など）

- ・東北学院大学大学院文学研究科・神戸女学院大学文学研究科・文学部、桃山学院大学国際教養学部などの社会調査、フィールドワーク、ソーシャルワーク関連教員・カリキュラムとの連携協力、共同演習。

#### 4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

プログラムの主旨からも、紙媒体よりもホームページによる内容、経過、成果による成果の情報提供を中心として行った。ホームページ <http://cil.cla.kobe-u.ac.jp/>の主要コンテンツは下記のようなものである。

- ・新着情報
- ・プログラムの概要
- ・教育プログラム：カリキュラム、文化情報リテラシー講義、学生サポート体制
- ・シラバス
- ・活動報告
- ・年次実施計画
- ・プログラム終了後の継続事業
- ・センターとの連携
- ・組織
- ・セミナー・シンポジウム
- ・学生の研究活動
- ・研究教育プロジェクト
- ・サイトマップ

加えて、本プログラムの個々のセミナーやシンポジウムなどについては、別途チラシやポスターを作成し、関西の主要大学や関連大学院、関係機関に配布した。また、各年度の終了時には、年度研究報告書を同じく送付し、積極的に公表した。

## 5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

### (1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本プログラムの目的は、高度な『文化情報リテラシー』を修得させる教育を行うことであった。プログラムの実施によって『文化情報リテラシー』の修得に重点を置いたプログラムを新たに組み込み、本研究科における人材育成の一層の強化を図ることが課題であった。この目的は、大学内の他研究科への波及効果よりも、神戸大学国際文化学研究所などのように、複合的な人文科学領域、学際性が要請される今日的テーマを教育内容に取り込んだ人文系諸大学において、参考となる事例として一定の波及効果は想定される。ただし、これについては他大学院との連携事業などが必要となると考えられる。

研究科においては、(1)各分野の専門性を踏まえながら、学際的視野を広げること、(2)新しい対象や方法に取り組む姿勢を涵養し、これに応じた方法論に関する教育をおこなうこと、(3)国際的にも活躍しうる活動的な姿勢を涵養すること、の3点については、国際文化学研究所において大きな成果をもたらし、果たした役割は大きいと判断される。

一方で、このようなプログラムの実施によって、大学院生の学位取得率が高い率を示したことは、今後標準修業年限内の適切な指導プロセスを検討する上で、有意義な役割を果たしたと言えよう。さらに教育プログラムと研究センターを組み合わせることにより、教育研究成果の蓄積と連続性を担保する基盤が整ったと言え、今後の大学院教育、教員の研究レベルの向上の上で大きな波及効果がある。

### (2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本プログラムの今後の継続事業がいくつか具体的に予定されており、すでに必要な予算措置も講じている。具体的には、研究センターにおける研究プロジェクトの予算支出（平成22年度 異文化研究交流センター336万円、メディア文化研究センター253万円）、研究科内の教育研究プロジェクト（平成22年度総額236万円）などである。また、大学院生の国際的な活動をサポートするために、今後は大半が学部レベルの学生交換留学、学術協定を結んでいる海外交流協定大学（12

カ国、26 大学) について、大学院間、研究センター間の学術協定として強化し、サポートする協定締結更新作業を進めている。

また、プログラム期間に学位を取得し、大学院を修了したポストドクターについては、研究センターの協力研究員として採用し、今後の研究活動をサポートすると共に、プログラムの継続をアシストする役割を果たすことが期待されている。また、今後は外部資金を獲得し、本プログラムの研究的側面について継続性を維持しようと試みる予定である。

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<p> <input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された  <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された  <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された  <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「文化情報リテラシーを駆使する専門家を養成する」という教育プログラムの目的に沿って、文化情報リテラシー演習や文化情報論特殊研究を開講するなど、教育計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に大きく貢献している。特に、博士前期課程でキャリアアップ型と研究者養成型、博士後期課程でコースワーク型とプロジェクト型の教育が機能するなど、成果が得られている。</p> <p>情報提供については、ホームページの内容等が充実しており、教育プログラムの成果が判りやすく公表されている。教育プログラムと異文化研究交流センター、メディア文化研究センターとの連携への真摯な取組についても実績があり、一定の波及効果が期待される。</p> <p>支援期間終了後の取組については十分検討されているが、異文化研究交流センターやメディア文化研究センターとの教育面での連携・整合性について改善を図ることにより、今後の発展が期待される。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>今日の多元化文化状況に対応する人材養成プログラムとして時宜を得たものであり、多角的な取組がなされた。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>異文化研究交流センターやメディア文化研究センターとの連携そのものは評価するが、相互の連携性と整合性および機能分担に関し、十分な実効性があるのか、一層の検討を要する。</p>